

## 米国のATMと化す日本

ジェーンズ・デイフェンス・ウィークリー東京特派員

高橋浩祐



## 米国に振り回される日本

第二次世界大戦終了後、米国は圧倒的な海軍力で世界の七つの海を守り、「航行の自由」を保障してきた。日本や西ドイツをはじめとする西側の資本主義陣営や自由主義社会はその恩恵にあずかり、繁栄してきた。

しかし、かつて約6500隻もあつた米軍の艦船は今や、その5%にも満たない戦後最少の280隻余りにまで減っている。軍事力や経済力での衰退が米国の覇権を弱め、ソマリア沖での海賊の出現といった事態も引き起こしてきた。

そして、その米国の覇権力の衰退とともに、新たなスーパーパワー（海洋国家）として台頭が著しいのが中国だ。今後、中国にどう向き合っていくべきか。今、日米の政策担当者が最も共通の課題、そして、緊喫の課題として

頭を悩ませながら直面している。

中国はいま、GDPで日本を抜いて世界第2位に躍り出た自信に満ち溢れている。経済力を支えるための資源確保といった需給面からの必要性のほか、こうした過信が国際規範を脅かすような、冒険主義を生んできている。南シナ海の南沙諸島や西沙諸島では実効支配の動きを強め、フィリピンやベトナムといった国々と摩擦を引き起こしてきている。東シナ海のガス田付近や尖閣諸島沖にヘリや監視船を送り込み、日本に圧迫感を与えるような事例も相次いでいる。韓国やインド、オーストラリア、そして、シンガポールといった他の南シナ海諸国も警戒感を強めている。

米国の中国への警戒は、2010年2月に発表された「米軍戦力構成の4年次見直し」（略称QDR）や12年1月に発表された「新たな国防戦略指針」で露わになった。ペンタゴンの見立てでは、中国は南シナ海や東シナ海で米軍の接近と自由な行動を阻む「接近阻止・領域拒否」戦略を追求。西太平洋から接近してくる米空母戦闘群を、空母キラーと呼ばれる新型の対艦弾道ミサイルのDE（東風）21Dなどで阻止し、沖縄、台湾、フィリピンを結ぶ「第一列島線」以内の「内海化」を図っているとされる。

これを受け、米軍も戦略の見直しを進め、特に具体化されてきているのが「エアシーバトル（海空戦略）」と呼ばれる戦略だ。中国の中距離弾道ミサイルの攻撃の範囲に入らない、遠隔地からの攻撃を駆使した「空軍と海軍の統合作戦」に傾いてきている。この作戦は、米国の強みであり、中国の弱みであるC4I（指揮、統制、通信、コンピュータ、情報）をうまく生かせる統合戦略でもある。中国の打撃力を警戒し、前方近場の沖縄から一歩引き、逆に、東シナ海と南シナ海、インド洋を扇状に幅広くカバーできるグアムを強固にしようとする米軍再編の動きもこうした考えから出てきている。

日米安全保障協議委員会、通称2プラス2は12年4月27日、在日米軍の再編に関する中間報告書となる共同声明を発表した。ここで、「日米の動的防衛協力の促進」が掲げられ、北マリアナ諸島の米自治領テニアンに自衛隊

を駐留させ、米軍との共同訓練や演習を行う方針が示された。日米の軍事一体化の流れが強まりつつあるのだ。また、在沖縄の米海兵隊5000人をグアムに移転し、残りの4000人をオーストラリアとハワイにローテーション（巡回）させることで合意した。そして、沖縄県民の反発で、日米の当局者の誰もがすでに実現不可能と認識しているものの、米海兵隊普天間飛行場の辺野古移設案も「これまでに特定された唯一の有効な解決策」と明記された。

米国は、なぜこれほど辺野古案に固執するのか。国の計画では、名護市辺野古の海を160ヘクタール埋め立て、全長1800メートルの滑走路2本をV字に据える。普天間の代替飛行場に必要とされるのは本来、ヘリコプターの発着場であつて、長さ1800メートルもの滑走路は必要ないはずである。

辺野古案は現実的にもう無理、と誰もが分かっているにもかかわらず、日本の政治家や官僚、マスコミは「対米恐怖症」からか、こうした矛盾を米国に面と向かって言えずにいる。

米政府は10年、20年先の世界戦略を踏まえて、米軍再編を実施しているのに対し、日本政府は沖縄の負担軽減など、個々の問題の対応に追われて防戦一方の守りの姿

勢が目立つ。同じような財政難で苦しむアメリカが戦略的対応をしているのに、日本はアイデアも構想もないから、いつまでたっても、従来の対米追従外交から抜け出せず、米国の動向に振り回される戦術的な対応しかできないでいる。

## アメリカのATM化する日本

日本が先進国最悪の財政難にあえいでいるにもかかわらず、今回の2プラス2の共同声明では、グアム移転費や普天間飛行場補修費、さらには、北マリアナ諸島の訓練施設の共同整備費用など、日本に対する米国の請求書がコンスタントに増額されてきている。

まず、経費面を見てみたい。米国側の発表と食い違い、日本の外務省が国内向けに負担額をなるべく少なく見せよう発表しているフシがある。

在沖繩海兵隊のグアム移転の日米双方が負担する合計額は、2006年合意の102.7億ドルから、今回の中間発表では86億ドルに減額された。

しかし、日本の現金払いによる直接的な財政負担は、2006年のロードマップや2009年のグアム協定で合意された上限28億ドルから、物価上昇分を加味して31億ドルに引き上げられた。

場や隊員宿舎、学校といった建設費用を日本の国民の税金で負担せねばならないのか。

日本国民がよく分からないままに、政治力や外交力が弱い日本がアメリカの負担をすると肩代わりしていいのではないだろうか。

どうも国民の十分な理解が得られないまま、負担面を含めた、交渉がどんどんと進められていつている感じがしている。

実はこうした米国に対する日本のATM化、キャッシュ・ベンダー化は、自民党時代からずっと続いてきたもので、国会でも与野党双方が議論を避けているフシがある。

表立って強調されていないが、米国の在外米軍再編の基本方針の一つに、外国の基地や施設は、建設費、維持費を可能な限りその国に負担させる、との暗黙の了解が存在する。財政難にあえぐ米国は、この方針をさらに進化させて、日本国外の基地や施設の費用までも日本に負担させ、日本もそれをむようになつてきている。日本は、まるで米国の「打ち出の小槌」のようになってきている。

米国には、レビン、マケイン、ウェップという、口のうるさい3人の有力上院議員がいて、納税者としての米国民の財政負担を心配し、常に国務省や国防総省を監視

アメリカの国務省と国防総省がワシントンにいる記者を対象に行ったバックグラウンド・ブリーフィングでは、米政府高官が日本側負担が31億ドルになったことを何度も強調している。一方、これを知ってか知らずか、外務省発表の「日米安全保障協議委員会（2プラス2）共同発表のポイント」では、従来の28億ドルを限度に合意されたことが記されているだけ。31億ドルについては一言も記されていない。

31億ドル＝28億ドル＋3億ドルは決して少なくはない額だ。米国内の物価上昇分や為替レートを加味し、実際の負担が31億ドルになったならば、どうして外務省は31億ドルと発表しないのだろうか。

そもそも、海兵隊のグアム移転や、テニアン島とパガ島島の訓練場整備費のために、日本が31億ドル＝2500億円を真水のキャッシュの現金払いで、ポンと支払う財政的な余裕があるのだろうか。日本がこれだけの額を負担するのに、日本国民全体の理解が十分に得られているだろうか。

日本国内での米軍施設の建設費用ならまだしも、グアムやテニアン島など、米国領土に建設する米軍施設に、何千億円もの経費を負担することに本当に日本国民のコンセンサスが得られているのか。なぜ日本が海外の訓練

しチェックしているが、日本にはそんな国会議員が見当たらない。

日本の大手新聞社やテレビも、記者クラブに常駐し、現行計画推進の当局のスタンスに染まっているから、こうした基本的な疑問を紙面で書くことを忘れがちだ。当局の発表に躍らされていて、納税者の視点からの報道に欠けている。

ジェーンズ・デイフェンス・ウィークリーの先輩記者、故・江畑謙介さんは、その著書『新版 米軍再編』の中で、思いやり予算や在日米軍再編経費、そして、地代などの米軍駐留経費を加えると、総額で毎年約1兆2500億円を日本側が負担している、と指摘している。この試算が正しければ、日本の防衛予算が約4兆8000億円なので、そのほぼ4分の1に匹敵する予算が、毎年、米軍関連費用のために使われていることになる。

同じ防衛関連の予算に使うのなら、この多額の米軍関連費用の多少なりとも、毎年、自主防衛に回すべきだ。

### 高橋浩祐（たかはし・こうすけ）

米コロンビア大学大学院ジャーナリズムスクール並びに国際関係公共政策の修士号を取得。朝日新聞とブルームバーク、アジアタイムズ・オンラインで記者を歴任。09年3月から3年間は経済専門チャンネル日経CNBCのコメントーターを兼務。